

【平成19年4月】

## 平成19年度医薬関係予算の概要

(厚生労働省医薬食品局)

平成19年度予算額	8,916百万円
平成18年度予算額	9,125百万円
差引増減額	△208百万円
対前年度比率	97.7%

## 〈主要事項〉

- I より良い医薬品等を安全性に配慮しつつ迅速に提供するための対策の推進
  - 1 安全対策の推進
  - 2 新しい医薬品・医療機器の迅速な提供
- II 新たな医薬品販売制度の円滑な実施
- III 麻薬・覚せい剤等乱用防止対策の実施
- IV 医療用麻薬の適正使用の推進
- V 薬局機能の強化・薬剤師の資質向上
  - 1 薬局機能の強化・医薬分業の推進
  - 2 薬剤師研修の充実
- VI 安全、安心な血液製剤の供給確保
- VII 化学物質の安全対策の推進

(18年度予算額) (19年度予算額)

百万円

百万円

**I. より良い医薬品等を安全性に配慮しつつ  
迅速に提供するための対策の推進**

4,064 → 3,875

「より有効でより安全な医薬品・医療機器を、他の先進国に遅れることなく使えるようにする」といった国民のニーズに応えるため、安全性に十分配慮しつつ、医療上のニーズに応じて医薬品等が迅速に供給される体制の構築に取り組む。

**1. 安全対策の推進**

百万円

百万円

573 → 562

○ **医薬品安全使用実践推進事業費**

0 → 30

副作用等の安全性情報が、医療現場において有効に活用・実践されるため、具体的な方策や仕組み等を検討し、実践事例等を取りまとめた報告書を作成し、その普及を図る。

○ **市販直後安全性情報収集事業費**

13 → 12

新規性が高く、国内の治験症例が少ない新医薬品について、市販後一定期間、使用状況や副作用等の臨床現場の情報を、国が直接収集し評価すること等により、安全対策の一層の強化を図る。

○ **重篤副作用疾患別対応マニュアル作成費**

44 → 41

重篤な副作用の早期発見、早期対応のため、関係学会等と連携の上、初期症状、典型症例、診断法等を包括的にまとめた「重篤副作用疾患別対応マニュアル」を作成し、医療機関や患者等に情報提供する。

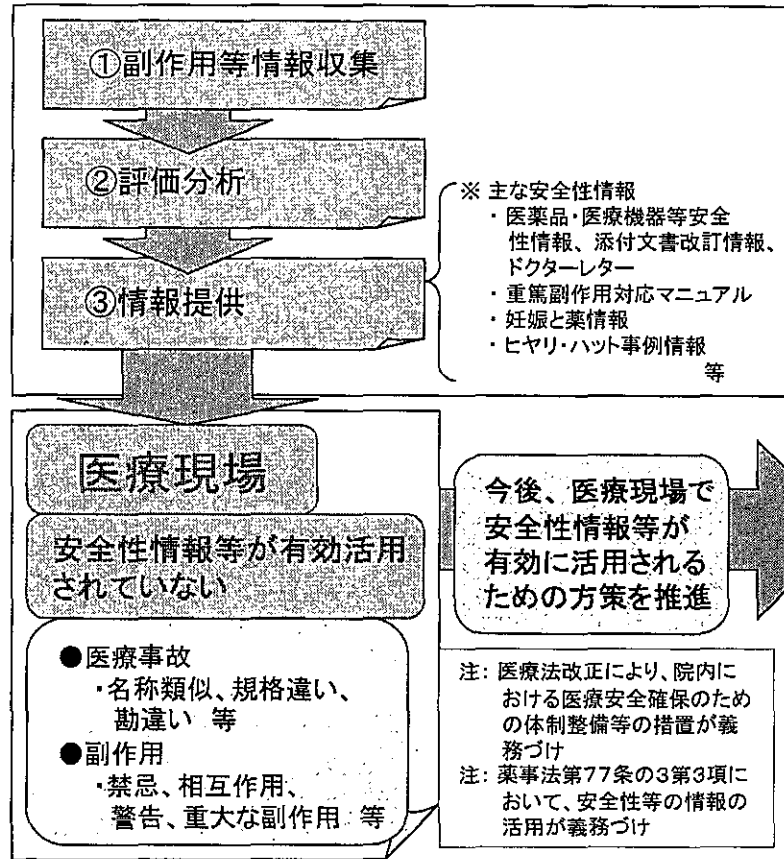
○ **妊娠と薬情報センター事業費**

52 → 51

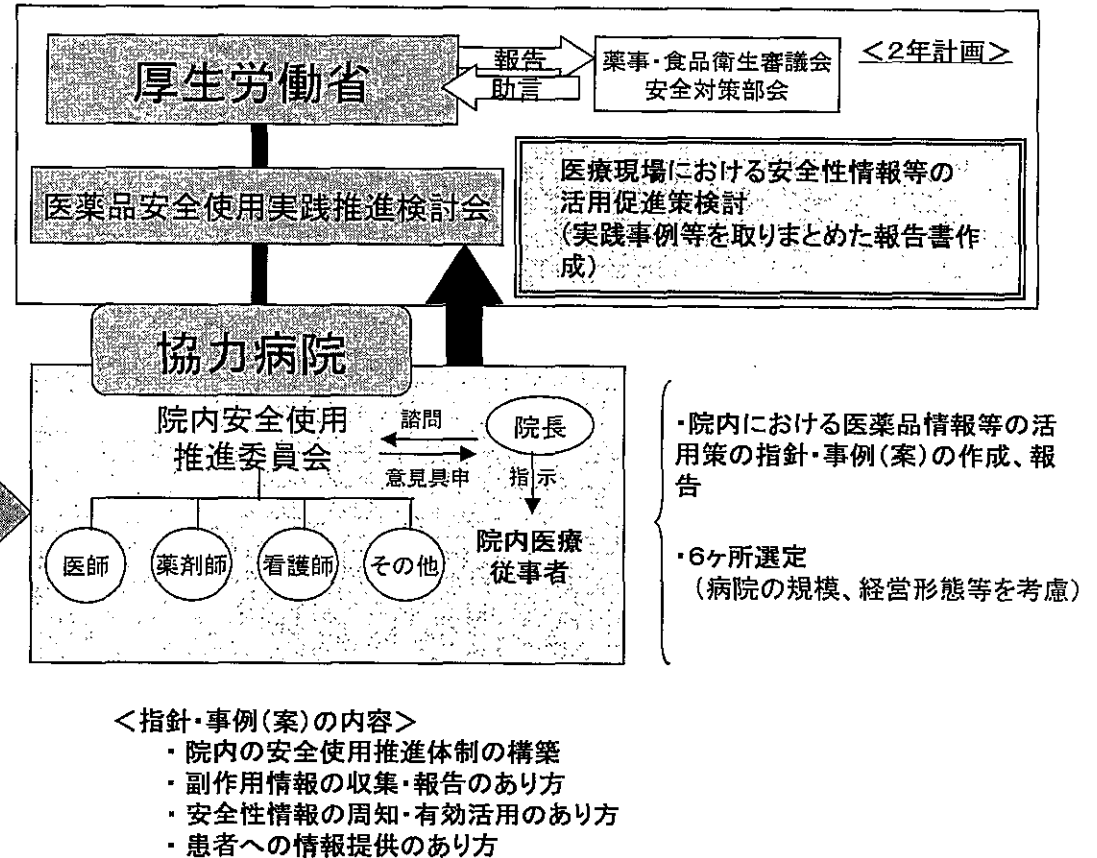
妊婦の薬物療法の安全性について、妊娠と薬情報センター（平成17年度設置）において内外の情報収集の充実を図る。

# 医薬品安全使用実践推進事業

## 現状



## 予測・予防型安全対策の実践推進



## <予測・予防型の安全対策の推進>

